

大項目	小項目	番号	詳細	対応可否				備考（カスタマイズ費用（税抜）、代替案による提案、特記事項、システムでの制約内容等）	
				標準機能	カスタマイズ		代替案		対応不可
					無償	有償			
1 共通事項		1	3会計（水道、工業用水道、下水道）について、一つの会計システムからログインし、各会計を切り替えできること。						
		2	各会計（水道、工業用水道、下水道）の切り替えに合わせて画面（全体または見出し）の背景色が自動的に変わること。						
		3	複数のシステム処理画面を起動できること。						
		4	メニュー画面は階層型で表示でき、職員ごとに実行可能な処理や事業会計を設定及び管理できること。 また、所属担当課の切替の可否を設定できること。						
		5	メニュー画面において、処理の流れを一目で把握できる構成となっていること。					カスタマイズ費用を見積書に含めないこと	
		6	メニュー画面に通知・掲示板機能（管理者からのメッセージ欄を設け、指定した期間に管理者からのメッセージが表示される等）及びカレンダー画面があること。					カスタマイズ費用を見積書に含めないこと	
		7	科目検索（選択）画面では、一覧で全ての階層を表示して1クリックで選択でき、かつ、各階層ごとに選択していくことも可能であること。						
		8	使用しない処理画面は展開できないよう制御ができること。						
		9	予算科目、勘定科目マスタについて、追加、修正が容易に行え、かつ、不要な科目を削除できること。						
		10	日付は和暦で表示され、かつ、マスター管理により、元号改正にも対応可能であること。						
		11	各種伝票の決裁欄において、職務権限規程表どおりの決裁区分にできること。 ・変更負担行為決定書の決裁区分は、変更額ではなく、変更後の金額に応じた決裁区分にできること。 ・手動で決算区分で変更することが可能であること。						
		12	各種伝票の決裁欄において、職務権限規程表どおりの決裁区分にできること。 ・月跨ぎの支払で、振替伝票と支払伝票のそれぞれが出力される場合、振替伝票の決裁区分は、支払伝票の決裁区分に合わせられること。 ・月跨ぎの支払で、振替伝票（兼支出負担行為決定書）と支払伝票のそれぞれが出力される場合、振替伝票（兼支出負担行為決定書）は支出負担行為決定書の決裁区分に、支払伝票は支払伝票の決裁区分にそれぞれできること。						
		13	下水道事業は公共下水道のみとするが、さらに「汚水」と「雨水」の2つのセグメントに分けて管理できること。					カスタマイズ費用を見積書に含めないこと	
		14	会計システムに蓄積されたデータは、処理日、仕訳日、勘定科目等の条件設定に従い自由に抽出可能で、一件明細としてデータ出力できること。					カスタマイズ費用を見積書に含めないこと	
		15	ヘルプ機能について、検索機能等があり、入力支援機能が充実していること。					カスタマイズ費用を見積書に含めないこと	
		16	伝票入力時等、入力エラーが発生した際、具体的な対処法が表示されること						
		17	必須入力漏れがあった場合、入力漏れ箇所が一目で分かる等、チェック機能を設けていること。					カスタマイズ費用を見積書に含めないこと	
		18	会計システムを起動したまま一定時間操作をしない場合は、自動的にシステムから接続が切れる等の制御ができること。						
		19	システム管理者が、現在システムにログインしている職員とそのログイン時間について、モニタリングできること。						
		20	会計システムのログファイルを取得できること。						
		21	操作職員毎にメニュー画面を構成することができ、不必要な処理メニューを表示しないよう配慮がされていること。（各自がよく使う項目について、まとめてメニュー表示できるMYページ機能があること。）						

大項目	小項目	番号	詳細	対応可否				備考（カスタマイズ費用（税抜）、代替案による提案、特記事項、システムでの制約内容等）	
				標準機能	カスタマイズ		代替案		対応不可
					無償	有償			
		22	会計システム画面のデータ出力方法について、ALTキー＋ファンクションキー選択から出力する方法ではなく、画面上のボタンをクリックするなどして、エクセルデータ等を出力できること						
2	予算編成・管理	23	当初予算と補正予算が入力でき、補正予算は8号以上の登録ができること。						
		24	予算要求入力時において、会計、款、項、目、のコードを入力しなくとも、既存の科目を一覧で見られ、コード一覧からクリック選択できること。かつ、当該年度に入力した項目については、コード一覧において、色表示が変わるなど、明確に分かること。						
		25	予算要求入力時において、積算根拠が入力でき、文字入力とは別に計算式を用いて効率的に入力ができること。かつ、要求金額を直接入力することもできること。						
		26	予算要求書には、細節ごとに前々年度決算額、前年度当初予算額、現計予算額が自動表示されること。						カスタマイズ費用を見積書に含めないこと
		27	要求予算から消費税計算を行い、消費税納税額等が算定されること。かつ、算定内容が出力できること。						カスタマイズ費用を見積書に含めないこと
		28	繰越予算額、現年度予算額と区別して管理できること。						カスタマイズ費用を見積書に含めないこと
	予算書	29	会計システムへの要求書入力等が確定したら、以下について、上下水道部様式（別紙参照）に <b>近い様式で自動的に作成</b> されること。 また、 <b>その様式</b> の形で、 <b>エクセル等で出力</b> できること。 ・予算実施計画 ・予定キャッシュフロー計算書 ・前事業年度の予定損益計算書及び予定貸借対照表 ・予定損益計算書及び予定貸借対照表 ・予算内訳書（明細書関係）						
		30	会計システムへの要求書入力等が確定したら、以下について、上下水道部様式（別紙参照）に <b>同じ様式で自動的に作成</b> されること。 また、 <b>その様式</b> の形で、 <b>エクセル等で出力</b> できること。 ・予算実施計画（「款・項・目・予定額・説明」が表示可能であること。） ・予定キャッシュフロー計算書 ・前事業年度の予定損益計算書及び予定貸借対照表 ・予定損益計算書及び予定貸借対照表 ・予算内訳書（「款・項・目・節・本年度予算額・前年度予算額・差引増減・説明」の8列まで表示可能であること。）						カスタマイズ費用を見積書に含めないこと ※本項目については、番号29のカスタマイズ費用で対応可能な場合、無償カスタマイズに○を記載すること ※本項目については、点数を2倍とする
	補正予算書	31	会計システムへの要求書入力等が確定したら、以下について、上下水道部様式（別紙④参照）に <b>近い様式で自動的に作成</b> されること。 また、 <b>その様式</b> の形で、 <b>エクセル等で出力</b> できること。 ・予算実施計画 ・予定キャッシュフロー計算書 ・予定損益計算書及び予定貸借対照表 ・予算説明書（明細書関係）						
		32	会計システムへの要求書入力等が確定したら、以下について、上下水道部様式（別紙参照）に <b>同じ様式で自動的に作成</b> されること。 また、 <b>その様式</b> の形で、 <b>エクセル等で出力</b> できること。 ・予算実施計画 ・予定キャッシュフロー計算書 ・予定損益計算書及び予定貸借対照表 ・予算説明書（「款・項・目・節・既決予定額・補正予定額・計・備考」の8列まで表示可能であること。）						カスタマイズ費用を見積書に含めないこと ※本項目については、番号31のカスタマイズ費用で対応可能な場合、無償カスタマイズに○を記載すること ※本項目については、点数を2倍とする
3	ア) 調達・収納	33	1枚の納入通知書に複数科目の収入を入力できること。						
		34	納入通知書に印字されたバーコードをバーコードリーダーで読み取ることで、収納（消込）処理を行えること。						
		35	納付書について、高砂市指定レイアウト（別紙参照）に整合させること。						
	イ) 負担行為・支出	36	伝票作成を容易にするため、仕訳パターンの登録ができること。						カスタマイズ費用を見積書に含めないこと

大項目	小項目	番号	詳細	対応可否				備考（カスタマイズ費用（税抜）、代替案による提案、特記事項、システムでの制約内容等）	
				標準機能	カスタマイズ		代替案		対応不可
					無償	有償			
		37	予算額を超えて執行する場合は、警告を発生し、入力制限がかかることができ、また、流用禁止科目等を設定できること。						
		38	支払伝票の入力画面において、予算科目「目」の名称を表示できること。 また、支払伝票に支出負担行為残額が表示されること。						
		39	支払伝票の入力画面に相手先の振込口座が表示されていること。また、この画面から修正も可能なこと。						
		40	複数債権者への支払いはCSVデータでの取り込みが可能であること。						カスタマイズ費用を見積書に含めないこと
		41	工事前払未振替データをチェックする機能を有していること。						
		42	支出負担行為入力は節をまたがる複数予算科目（5科目以上）を1枚にて作成できること。						
		43	前払口座情報を設定することにより、前払決定入力時に、前払口座情報が自動的に指定できること。						
		44	工事前払金未振替をチェックする機能を有していること。 また、工事前払金振替結果を確認できる一覧表を作成できること。						カスタマイズ費用を見積書に含めないこと
		45	前払金を支払った後、年度末に未精算となった工事について、前払金を予算科目へ自動的に振替できること。かつ、併せて振替伝票が作成されること。						カスタマイズ費用を見積書に含めないこと
		46	支払日、支払方法別に支払予定表を作成し、出納取扱金融機関に交付する支払依頼書等の作成ができること。かつ、口座振込による支払データを債権者ごとに集約し、全銀協手順形式による振込依頼データを作成できること。						カスタマイズ費用を見積書に含めないこと
		47	未払となっている支出負担行為が確認可能であること。						
		48	過去に入力した内容を検索する際は、検索画面に起案日、支払予定日、予算科目、件名、金額及び相手方等の内容が記載されていること。						
		49	支払処理時には、審査済の支払伝票のみを対象として支払いを行えるようにすること。						
		50	1つの支払伝票にて、複数の債権者へ支払可能であること。						
		51	企業債管理システムと連動して、企業債償還データより支払伝票が作成可能であること。						カスタマイズ費用を見積書に含めないこと
		52	口座振込データをもとに支払先一覧が作成されること。 また、口座振込データをもとに口座振込依頼書が作成されること。						カスタマイズ費用を見積書に含めないこと
		53	支払予定日、支払方法毎に、支払先、支払額、支払先口座情報が確認できる支払明細一覧が作成できること。						
		54	給与処理の支払伝票、税控除、社会保険料控除、団体控除等の処理を人事課の給与システムのデータ（別紙参照）で自動起票できること。						
		55	「未払」「直払」の自動化 （高砂市は支払伝票において、「支出命令日（起案日）」と「支払予定日」が同じ月の場合は「直払」、異なる月の場合は「未払」とするルールである。 現状、「直払」は手動で選択し、「未払」は元々選択済みとなっている。 「起案日」と「支払予定日」を入力することにより、「直払」か「未払」が自動で判別できること。						
		56	「起案日」・「支払予定日」・「直払」or「直払」・勘定科目等を入力後、「直払」or「未払」を変更した場合、貸方の勘定科目は、現状、手動での変更が必要となっている。自動で、貸方の勘定科目が選択されること。						

大項目	小項目	番号	詳細	対応可否				備考(カスタマイズ費用(税抜)、代替案による提案、特記事項、システムでの制約内容等)		
				標準機能	カスタマイズ		代替案		対応不可	
					無償	有償				
	ウ) 日次・月次処理	57	水道料金の漏水による減額処理、還付処理、重複による還付処理を水道料金システムの更正データ(別紙参照)から自動起票できること。							
		58	支払伝票の出力用紙において、納付書払いの場合は、相手先の代表者を表示しないようにできること。							
		59	伝票はリアルタイムで更新し、日締めすることなく帳票に反映できること。							
		60	既存の伝票について、摘要欄の文字検索が可能であり、該当する伝票を抽出した後、Excel等で出力が容易であること。							
		61	単票形式の伝票とは別に、日ごとで集計された一覧表でも出力されること。 対象伝票(収入伝票、支払伝票、振替伝票)							
		62	振替伝票一覧表において、決裁日固定ではなく、決裁日範囲指定で検索でき、検索結果を、出力及び印刷できること。							
		63	伝票照会の検索結果における会計システム画面で表示される合計金額が、出力及び印刷できること。							
		64	ある時点及びある期間における事業者(支払先)ごとの支払状況を確認できること。							
		65	以下の伝票において、決裁日欄を非表示として出力できること。 ・調定伝票 ・調定減伝票 ・収入伝票 ・支出行為決定書 ・支出行為決定書兼支払伝票 ・支払伝票 ・振替伝票 ・流用伝票 等							
		66	以下の伝票のうち、支払が完了したことを示すものについては、検取日欄を追加できること。 ・支出行為決定書兼支払伝票 ・支払伝票 ・振替伝票							
		エ) 消費税について	67	消費税集計表について、款別～細節別ごとに、税込、消費税、税抜、課税、非課税、不課税(他(特定収入以外))、不課税(特定収入)、課税外、免税の項目を有すること。						
			68	当初予算及び決算だけでなく、各補正予算分及び各補正予算後における消費税集計表が作成できること。						
		4	例月出納検査	69	解除には、解除したい伝票を指定して解除する、または振替日、支払日、所属単位で一括して解除する双方可能であること。					カスタマイズ費用を見積書に含めないこと
				70	合計残高試算表、資金予算表について、上下水道部様式(別紙参照)に近い様式で、自動的に作成されるようにしたい かつ、その様式の形で、エクセル等で出力できること。 ※資金予算表において、翌月予定及び翌々月予定の金額は、市にて手打入力					
71	合計残高試算表、資金予算表について、上下水道部様式(別紙参照)と同じ様式で、自動的に作成されるようにしたい かつ、その様式の形で、エクセル等で出力できること。 ※資金予算表において、翌月予定及び翌々月予定の金額は、市にて手打入力							カスタマイズ費用を見積書に含めないこと ※本項目については、番号70のカスタマイズ費用で対応可能な場合、無償カスタマイズに○を記載すること ※本項目については、点数を2倍とする		
72	資金予算明細表を、高砂市指定の構成(別紙参照)で、エクセル等で出力できること。 (資金予算名称テーブル保守ノ一覧表(別紙参照))									
73	番号72で作成したカスタマイズテーブルを、標準パッケージと同様、次年度にコピーできること。									
5	決算整理	消費税	74	特定収入について、用途の特定を登録することが可能であること。					カスタマイズ費用を見積書に含めないこと	
		75	特定収入の判定表は、過程を分かりやすく表示できること。						カスタマイズ費用を見積書に含めないこと	

大項目	小項目	番号	詳細	対応可否				備考（カスタマイズ費用（税抜）、代替案による提案、特記事項、システムでの制約内容等）	
				標準機能	カスタマイズ		代替案		対応不可
					無償	有償			
		76	特定収入額を確定するために、参考とする補助資料を作成することができること。						
		77	消費税に関して入力必要な仕訳が確認できる消費税仕訳表が作成可能であること。					カスタマイズ費用を見積書に含めないこと	
		78	消費税納税計算書、消費税算出表、国税庁様式の計算書1～5、「確定申告書」、「付表1」、「付表1～5」等の様式が作成可能であること。						
決算整理		79	振替伝票作成時に貸方、借方に複数の勘定科目が登録可能であること。						
		80	決算整理に係る各種振替伝票を事前に登録し、振替伝票の抜け防止が図れること。						
		81	減価償却費、消費税及び固定資産関係（長期前受金戻入等）について、振替処理に必要な数値を算出し、自動等により、振替伝票を作成できること。						
		82	消費税の特定収入分析について、必要データを会計システムに入力することにより、算出でき、自動等により、振替伝票を作成できること。						
		83	インボイス登録事業者でない債権者への支払伝票を抽出できること					カスタマイズ費用を見積書に含めないこと	
		84	インボイス未登録先への支払分の消費税を含め決算整理の消費税計算ができること。						
決算書		85	キャッシュ・フロー計算書が作成可能であり、かつ、各項目におけるキャッシュイン、キャッシュアウトの設定を個別に行えること。						
		86	<p>企業会計システムへの決算整理に係る各種入力が確定したら、以下について、<b>地方公営企業法施行規則で定められた様式</b>で自動作成されること。</p> <p>また、<b>その様式の形で、エクセル等で出力できること。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・決算報告書</li> <li>・損益計算書</li> <li>・剰余金（欠損金）計算書</li> <li>・剰余金（欠損金）処分計算書</li> <li>・貸借対照表</li> <li>・キャッシュフロー計算書</li> <li>・収益費用明細書・資本的収支明細書</li> <li>・比較損益計算書</li> <li>・比較貸借対象表</li> <li>・固定資産明細書</li> </ul>						
		87	<p>企業会計システムへの決算整理に係る各種入力が確定したら、以下について、<b>高砂市と同じ様式</b>で自動作成されること。</p> <p>また、<b>その様式の形で、エクセル等で出力できること。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・決算報告書</li> <li>・損益計算書</li> <li>・剰余金（欠損金）計算書</li> <li>・剰余金（欠損金）処分計算書</li> <li>・貸借対照表</li> <li>・キャッシュフロー計算書</li> <li>・収益費用明細書・資本的収支明細書</li> <li>・比較損益計算書</li> <li>・比較貸借対象表</li> <li>・固定資産明細書</li> </ul>					カスタマイズ費用を見積書に含めないこと ※本項目については、番号86のカスタマイズ費用で対応可能な場合、無償カスタマイズに○を記載すること ※本項目については、点数を2倍とする	
		88	<p>予算決算対比表において、「前年度からの繰越予算額」の列を追加すること。</p> <p>（既存の会計システムでは、「前年度からの繰越予算額」が「当初予算額」に含まれている。）</p> <p>また、予算決算対比表について、別紙参照と同様の様式（上記追加事項は必要。他の事項は、必要事項が含まれていればOK。）で作成し、その様式の形で、エクセル等で出力できること。</p>						
		89	決算帳票は期中（上期、通期）でも作成することができること。						
		90	企業会計システムへの決算整理に係る各種入力が確定したら、決算審査参考資料の「予算との比較表（3条、4条）（税込）」、「前年度決算との比較表（3条、4条）（税抜）」を自動作成し、エクセルで出力できること。					カスタマイズ費用を見積書に含めないこと	

大項目	小項目	番号	詳細	対応可否				備考(カスタマイズ費用(税抜)、代替案による提案、特記事項、システムでの制約内容等)	
				標準機能	カスタマイズ		代替案		対応不可
					無償	有償			
		91	企業会計システムへの決算整理に係る各種入力確定したら、それらのデータ等により、決算審査参考資料の「委託料一覧表、修繕一覧表、工事一覧表」を自動作成し、各項目(費目、請負業者、契約額等)をエクセルで出力できること。						カスタマイズ費用を見積書に含めないこと
6	決算統計機能	92	決算状況調査等管理システム(総務省様式各種資料作成、会計連動処理)の機能を有するシステムであること。						
		93	統計資料のレイアウト変更や科目及び項目の位置変更に対応できること。						
		94	千円単位への金額の丸め処理が自動的に行われること。						カスタマイズ費用を見積書に含めないこと
		95	企業債システムの決算データを自動的に決算統計システムへ受け渡しができること。						カスタマイズ費用を見積書に含めないこと
7	企業債管理	96	前借償還、繰上償還、変動利率、利率等見直しの登録・計算ができること。						
		97	シミュレーションを行った場合の企業債を本データとして登録変更でき、集計資料に反映させることができること。						
		98	企業債の償還方法としては「年賦または半年賦」「元利均等または元金均等」等の選択が可能であること。						
		99	入力確定、更新後も入力前に戻ることができること。						カスタマイズ費用を見積書に含めないこと
8	固定資産管理	100	一部除却、全除却、改良処理が可能であること。						
		101	取得資産の登録については、画面から1資産単位で登録できる他、Excel様式に複数の資産情報を入力し一括取り込みが行えること。						カスタマイズ費用を見積書に含めないこと
		102	固定資産のPC画面に入力したデータを、PC画面上でコピー貼り付けを行うことができること。						
		103	固定資産明細表や固定資産一覧表については、処理年度の帳票を出力できる他、導入後から過年度時点における固定資産明細表や固定資産一覧表を作成できること。						
		104	固定資産台帳の償却データ・除却データをそれぞれ集計し、振替伝票を自動作成できること。作成時には確定前に確認・編集可能であること。						カスタマイズ費用を見積書に含めないこと
		105	登録した固定資産について、資産区分ごとの年度当初現在高及び年度末現在高ならびに期中増減がわかる集計表ができること。かつ、減価償却累計額についても期中増減及び年度末償却未済額ならびに毎年の減価償却額がわかる集計表ができること。						カスタマイズ費用を見積書に含めないこと
		106	1つの資産番号で複数の管種・口径・延長等を登録・管理できること。						カスタマイズ費用を見積書に含めないこと
		107	任意に設定した項目(セグメント、管理部門、設置場所、管種、口径等)で固定資産データ抽出及び集計を行うことができること。						
		108	固定資産明細書の有形固定資産及び無形固定資産には「資産の種類」「年度当初現在高」「当年度増加額」「当年度減少額」「年度末現在高」「減価償却累計額」「(原価償却累計額の内訳として)当年度増加額、当年度減少額、累計」「年度末償却未済高」「備考」が表示されること。						
		109	長期前受金については、国庫補助金、県補助金等に区分して登録ができ、対象となる償却資産と連動して管理ができること。かつ、区分ごとの年度当初現在高及び年度末現在高ならびに期中増減がわかる集計表ができること。また、収益化累計額についても期中増減及び年度末収益化未済額ならびに毎年の長期前受金戻入額がわかる集計表ができること。						カスタマイズ費用を見積書に含めないこと
		110	除却一覧表を、高砂市指定の構成(別紙参照)で、エクセル等で出力できること。 ・「減価償却累計額」「処分額」項目の追加・合計の出力(「取得数量」、「取得金額」、「減価償却累計額」、「処分額」)						
		111	各年度の新規登録資産、新規登録長期前受金、処分資産、処分長期前受金の一覧表が作成、出力できること。						カスタマイズ費用を見積書に含めないこと
112	入力確定、更新後も入力前に戻ることができること。						カスタマイズ費用を見積書に含めないこと		

大項目	小項目	番号	詳細	対応可否				備考（カスタマイズ費用（税抜）、代替案による提案、特記事項、システムでの制約内容等）	
				標準機能	カスタマイズ		代替案		対応不可
					無償	有償			
		113	附記欄（備考欄）の文字数を合計250文字以上入力できること。						カスタマイズ費用を見積書に含めないこと
10	経営分析	114	総務省の定める経営比較分析表の各指標が算出可能であること。 また、会計では扱わない業務量データ（給水人口、計画給水人口、総有収水量、配水量、最大配水量、平均配水量、一日平均配水能力、導送配水管延長、3条職員数、4条職員数等）が入力可能であること。 工業用水道、下水道も同様の業務量データの入力が可能であること。						カスタマイズ費用を見積書に含めないこと
11	投資・財政計画	115	業務量のパターンを登録することができ、決算実績と組み合わせて、パターンごとに10年以上の投資・財政計画予測（総務省の定める「公営企業の経営に当たっての留意事項について」における様式2「収支見通し」）ができ、エクセル等で出力できること。 また、執行データについては税込、税抜の選択が可能であること。						カスタマイズ費用を見積書に含めないこと
		116	収支予測については下記の方法で予測できること。 ①任意の金額での登録 ②任意の率指定による登録 ③業務量などを利用した任意の式の指定による登録 ④実績率での登録 ⑤前年度数値の登録 ⑥平均値での登録						カスタマイズ費用を見積書に含めないこと
				0	0	0	0	0	

- (注) ①対応可否欄のうち、該当するもの1つに○を記載すること。  
 ②カスタマイズ（有償）に○を回答した場合は、備考欄にカスタマイズ費用（税抜）を記載し、見積書の見積額に含めること。  
 （ただし、一部、カスタマイズ（有償）対象外の機能要件有り。）  
 ③代替案に○を回答した場合は、備考欄にその代替案を記載すること。  
 ④行の追加、削除及びセルの結合は行わないこと。行の高さの変更は可とする。